

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	哲学たいけん村無我苑		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	21
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	文化財課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 坂口町3丁目100番地 (西端小学校区)	敷地面積	8,068 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	瞑想回廊、研修道場、市民茶室				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成4年度	経過年数	32年	総取得費	1,200,000千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	978㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態	
	21,642人	31,718人	30,842人	28,067人	直営	
施設コスト※2 (R3~R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	4,483,918	支 出	人件費	3,773,184
		国 費	-		修繕料	1,782,759
		県 費	-		火災保険料	106,562
		その他	-		維持管理委託料	13,096,681
		市費(一般財源)	48,690,472		敷地借上料	-
	合 計		53,174,390	工事請負費	7,167,376	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	25,926,562	
				②運営コスト	人件費	17,537,407
			光熱水費	2,888,743		
			その他委託料	1,213,663		
			その他運営費(事業費)	5,608,015		
			小 計	27,247,828		
			合 計(①+②)	53,174,390		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	1,895円/人		54,371円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
160円/人		673円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

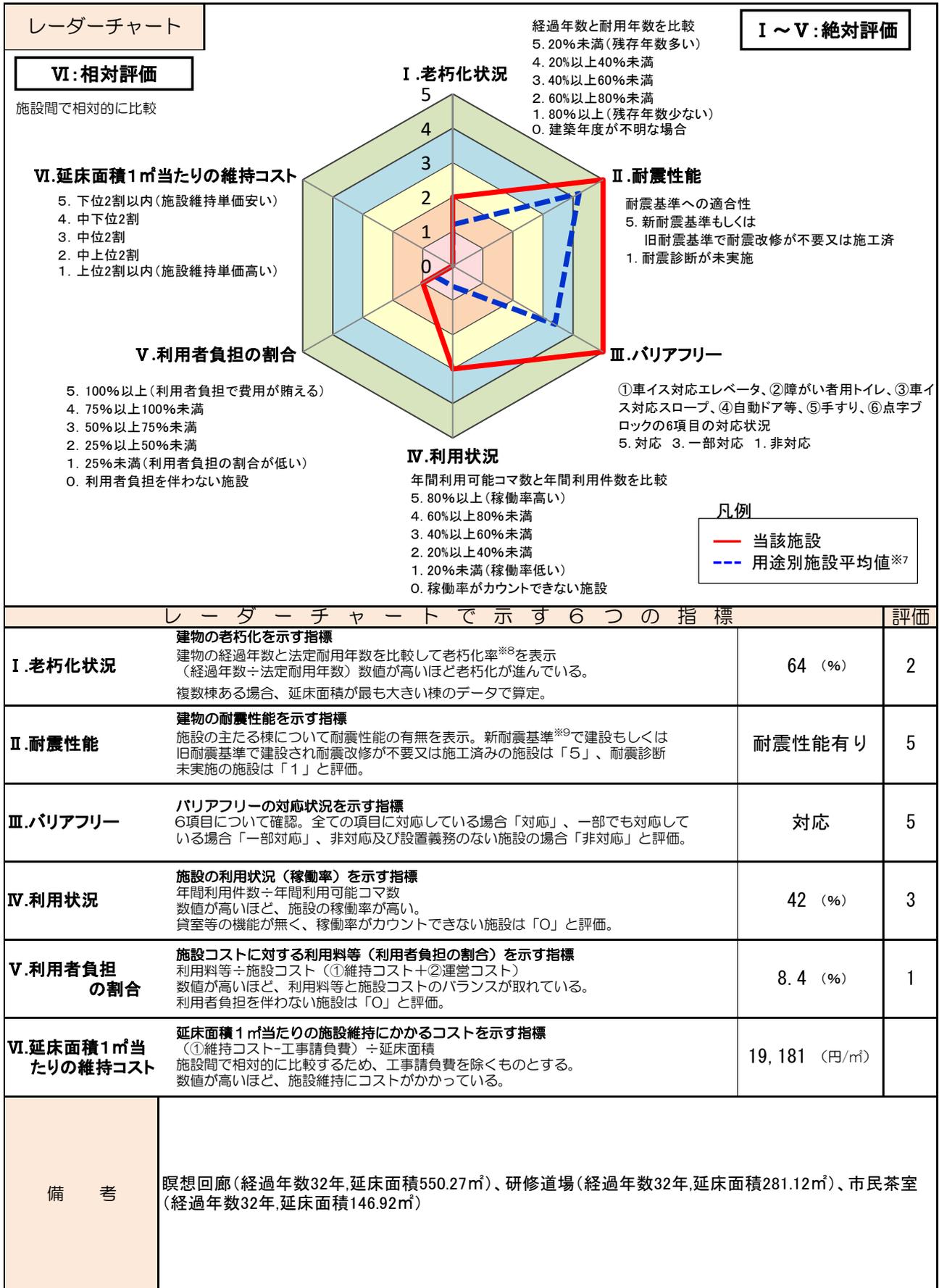
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	碧南海浜水族館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	22
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	海浜水族館
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地3 (棚尾小学校区)	敷地面積	臨海公園敷地内 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	水族館、渡り通路(テラス)、屋外便所、科学館、資料倉庫、屋上倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56 ~ 平成13年度	経過年数	23 ~ 43年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,015 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{※1}	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態	
	187,170 人	224,814 人	209,825 人	207,270 人	直営	
施設コスト ^{※2} (R3~R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		
	収 入	利用料等	45,196,600	支 出	人件費	7,546,367
		国 費	-		修繕料	4,778,905
		県 費	-		火災保険料	-
		その他	13,640,786		維持管理委託料	24,868,377
		市費(一般財源)	166,737,905		敷地借上料	-
	合 計		225,575,291	工事請負費	35,679,967	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	72,873,616	
				②運営コスト	人件費	94,572,300
			光熱水費	23,410,069		
			その他委託料	11,954,892		
			その他運営費(事業費)	22,764,414		
			小 計	152,701,675		
			合 計(①+②)	225,575,291		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{※3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{※4}			
	1,088 円/人		74,818 円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額 ^{※5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{※6}			
218 円/人		2,304 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

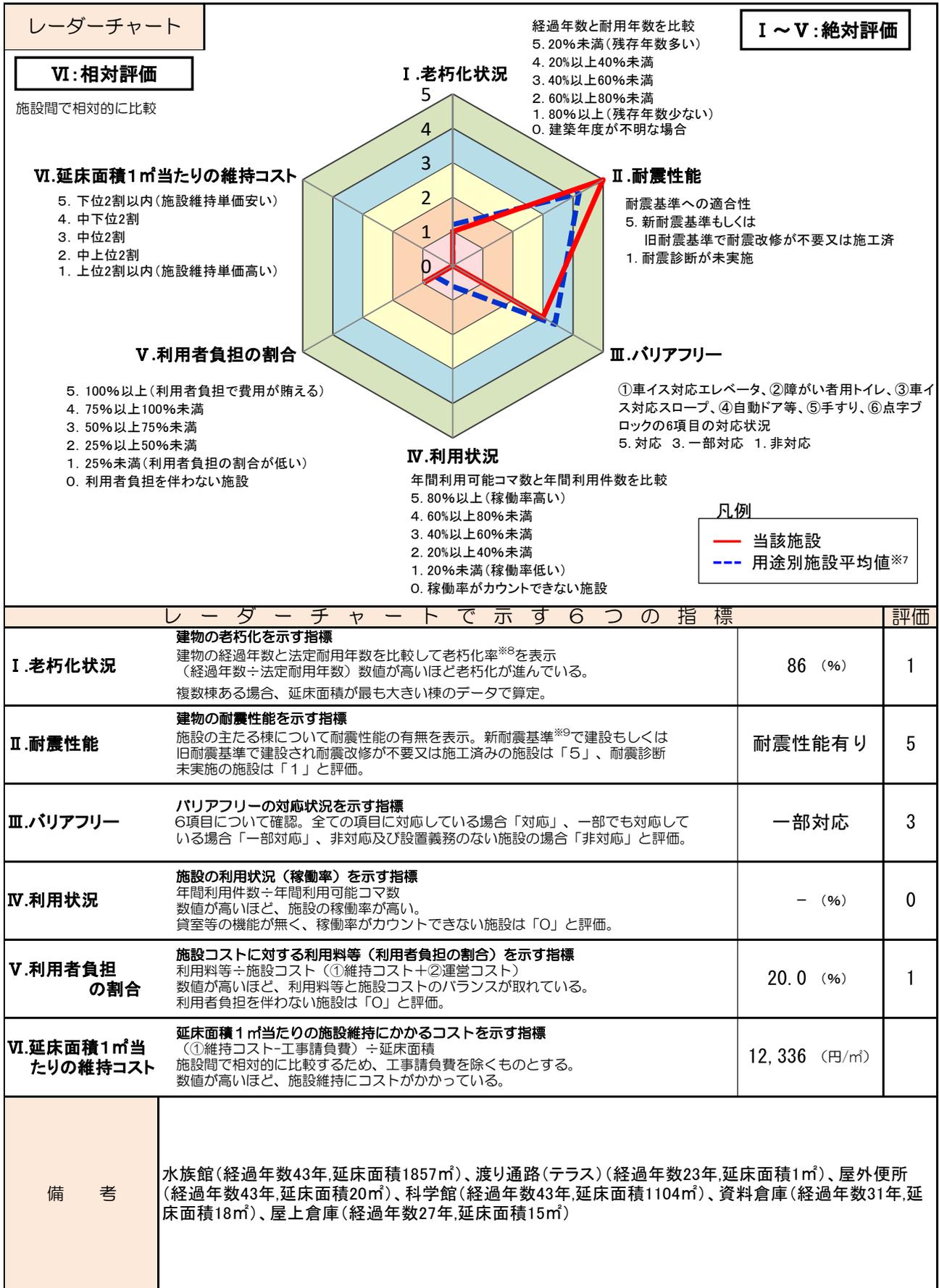
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	藤井達吉現代美術館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	23
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	藤井達吉現代美術館
------	-----------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 音羽町1丁目1番地 (大浜小学校区)	敷地面積	2,138 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	美術館、美術館増築部分、美術館増築部分				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和54～令和4年度	経過年数	2～45年	総取得費	658,770千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,934 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態		
	4,776人	-人	56,853人	20,543人	直営		
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	1,503,212	支 出	①維持コスト	人件費	754,637
		国費	-		修繕料	2,184,320	
		県費	-		火災保険料	-	
		その他	2,344,267		維持管理委託料	12,596,998	
		市費(一般財源)	283,794,849		敷地借上料	-	
	合 計		287,642,328	工事請負費	176,333,667		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	191,869,622		
				②運営コスト	人件費	37,598,180	
			光熱水費	11,277,591			
			その他委託料	20,875,307			
			その他運営費(事業費)	26,021,628			
			小 計	95,772,706			
			合 計(①+②)	287,642,328			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	14,002 円/人		98,038 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
73 円/人		3,921 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

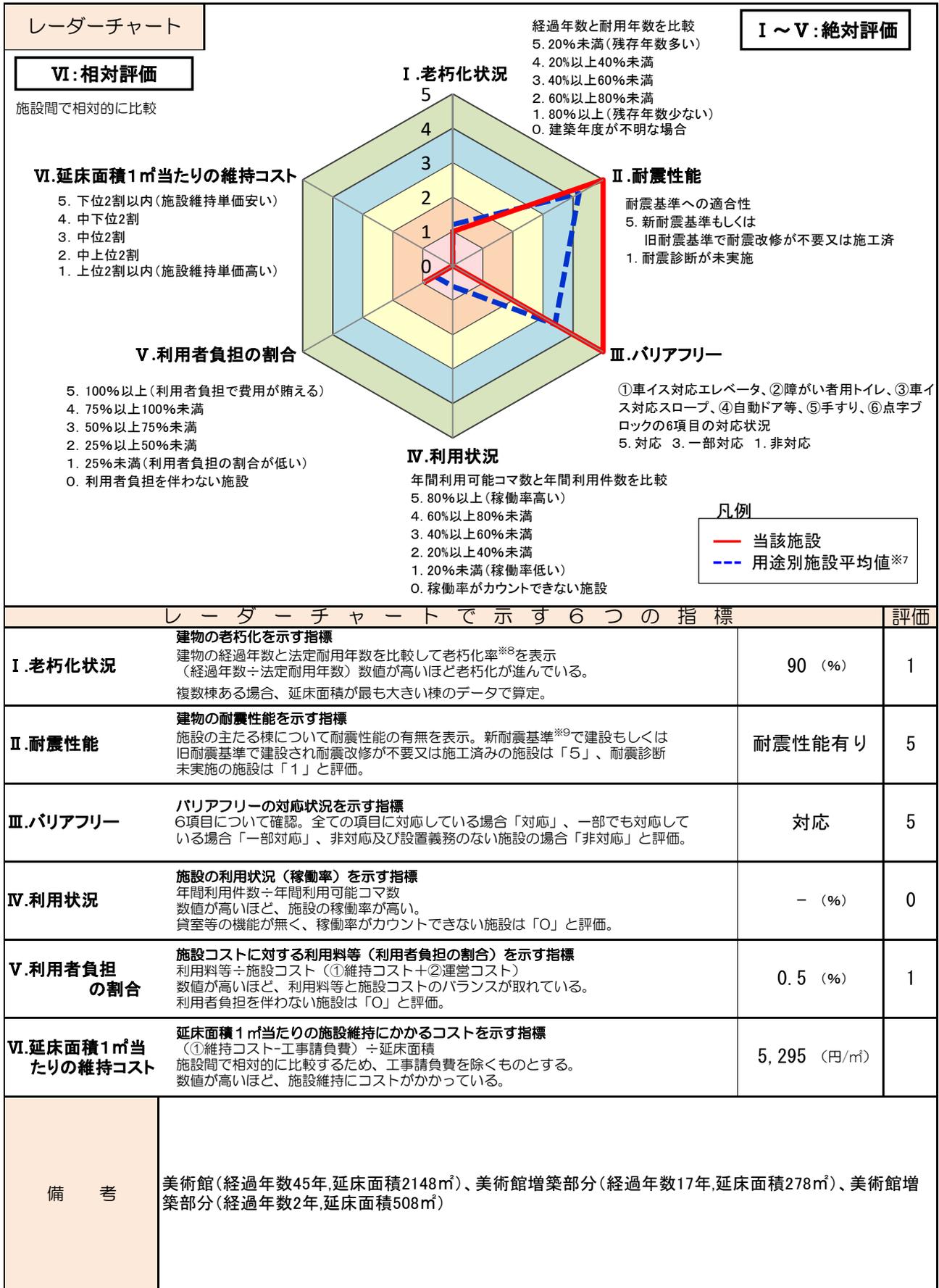
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	市史資料調査室		
従たる施設の場合、主たる施設名	市民図書館中部分館		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	24
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	文化財課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 源氏神明町2番地	敷地面積	- m ²
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	市史資料調査室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和44年度	経過年数	55年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	242 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	直営	
施設コスト※2 (R3~R5年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費	-
		国 費		-		修繕料	116,253
		県 費		-		火災保険料	1,899
		その他		380		維持管理委託料	720,557
		市費(一般財源)		18,832,548		敷地借上料	-
	合 計		18,832,928	工事請負費		1,826,293	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	2,665,002
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費					②運営コスト	
②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費				人件費		14,725,765	
				光熱水費	589,136		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	853,025		
				小 計	16,167,926		
				合 計(①+②)	18,832,928		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	-		77,822 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
-		260 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

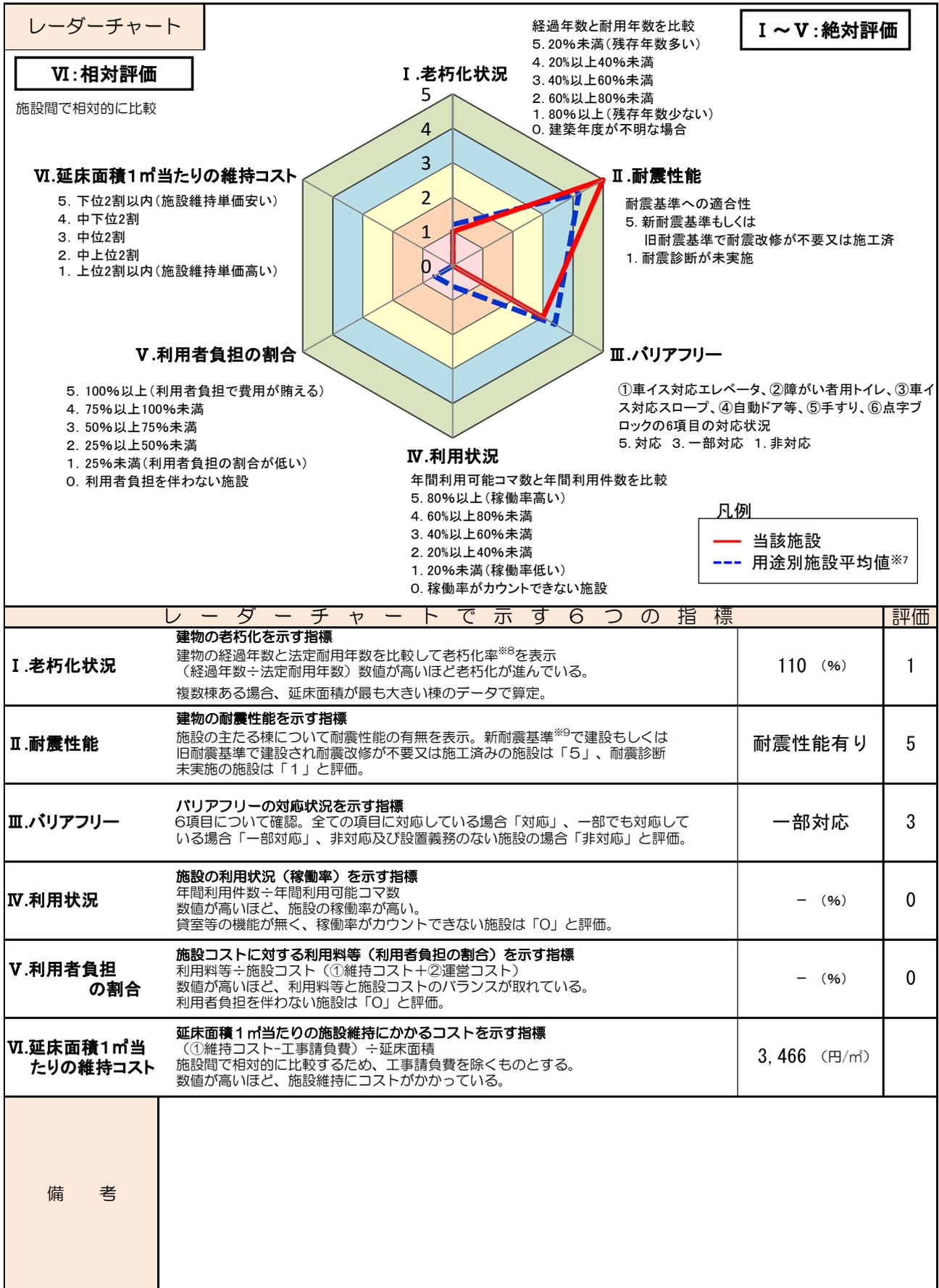
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度
------	-------

施設名	旧大浜警察署		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	100
-----	---------	-----	------	------	-----

所管部局	文化財課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 錦町1丁目7番地 (大浜小学校区)	敷地面積	1,167 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	旧大浜警察署、武道場				
複合・併設施設	-				
建築年度	大正12～昭和15年度	経過年数	84～101年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	341 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均利用者数	管理形態	
	- 人		- 人		- 人		人	直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等			-	支 出	人件費		-
		国 費			-		修繕料		2,640
		県 費			-		火災保険料		3,096
		その他			-		維持管理委託料		-
		市費(一般財源)		284,628			敷地借上料		-
	合 計			284,628			工事請負費		-
	施設外観				小 計			5,736	
					②運営コスト		人件費	-	
					光熱水費			26,328	
				その他委託料				252,564	
				その他運営費(事業費)			-		
				小 計			278,892		
				合 計(①+②)			284,628		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	円/人				835 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
円/人				4 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

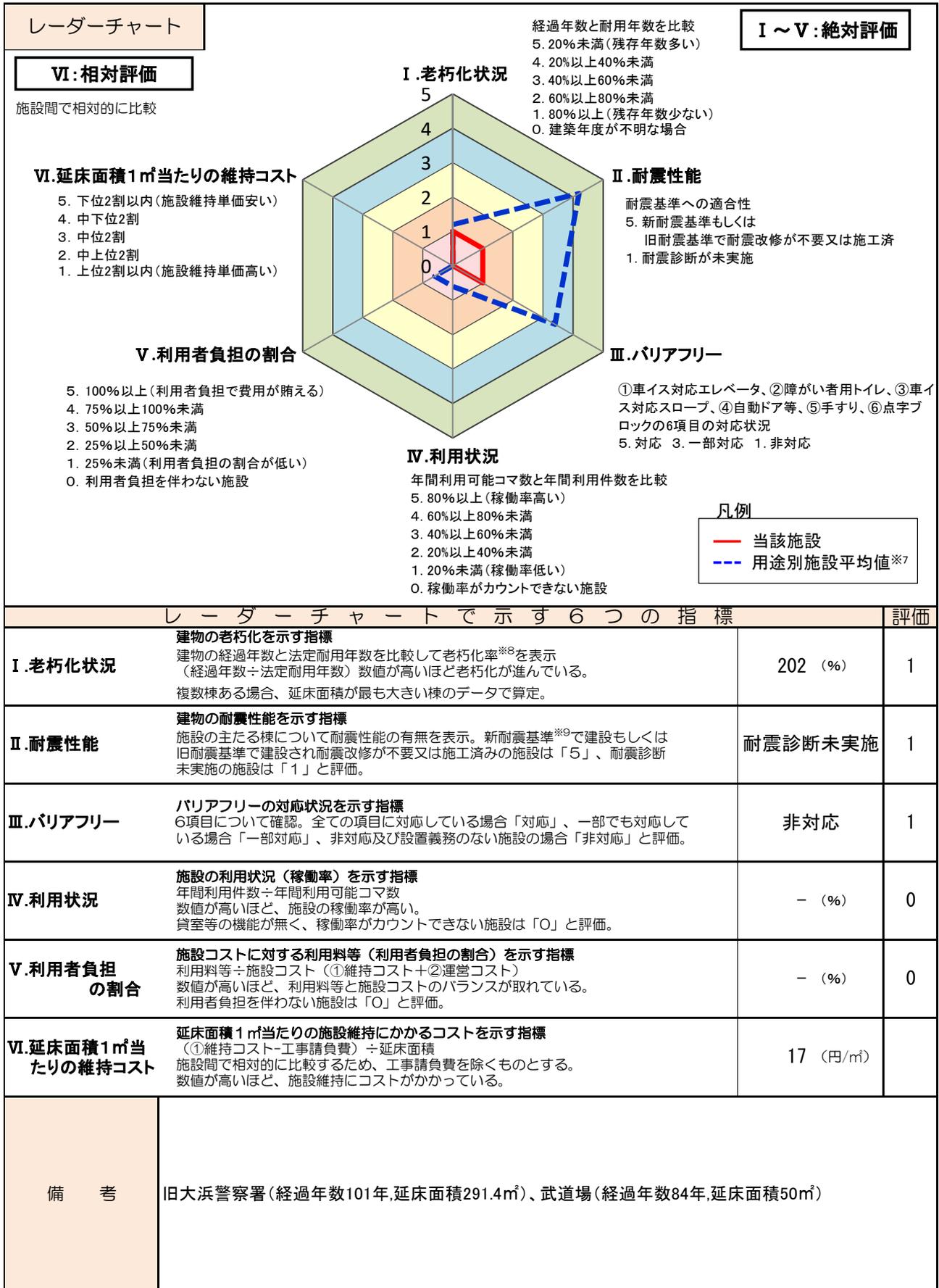
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数 (固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数) で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。